No1

主要事業	<del>*</del>		車	業コード	0.0	5-01-34	一半	吸づ	ラン 〇 協働	〇 業務	〇財	No1
工女争。	<u>*</u>		0 011 0		0.	01 04	部課		産業経済部産			<del>カーリス事ー</del> 丹
事務事業	業名	消費者	<b></b>	業			担当和			未派兴林	内線	<u>73</u> 477
				01-04	- <b>0</b> 1	消費者團			1月1月		17.3 HOK	7//
	を構成す			01 04	U1	川貝田で	ゴルザス	<u>*                                     </u>				
及び予算	事業コー	ド (28:	年度)									
事務事業	業の種類	○ 新:	担事業	( 〇 28年	度〇	27年度	)		〇建設事業	0	それじめ	の継続事業
開始年			<u> 祝ずな</u> 和 〇 平				根拠					京都消費生活
終期設定			<u>和                                    </u>	120	- 00		法令等	Ξ	条例 消費者			<b>次即仍</b> 良工归
実施基準			<u>→ 灬</u> 令基準内	」 ■ 拟直	淮内	<u> </u>		<u>F</u>	計画区分	O計		● 非計画
	•	分野					<u>口坐干</u>		可固色力	Оп		● 作田 四
	な評価 こうしゅうしん	政策				経済づく	. LI					
事業	体系	施策					. 7					
							白主协	かつ	合理的な行動が	でもて取	四 #> :出 弗	老」の玄母が
									古垤的な11動ル いて、学習の機			
目的	小山火	: ଉଚ୍ଚ	, _ U) /:	の、消費を	31~ 美  9	る(球べ)	よ问起	ر _ا	いて、子百の協	なる。同報	の徒供を	117。
	++= -		+ = ->-	.#1 34 -	<del>,</del>							
対象者	荒川区内	1仕任	首及ひ仕	:勤・在学者	Ī							
等												
									1		11.45= 1	*** *****
						しを改	善する	考え	方やくらしに役	は立つ知識	・技術を	字ぶ講座。消
				運営(一般						- 1. <del></del> 1 - 1		
									童の消費者教育			
									地域でのみまも			
									講座。消費者被			
内容									通信」の定期発			
									。相談事例集や		ズの作成	0
									相談・啓発の情	<b>報提供。</b>		
				こ消費者教								
	9 東京	で都の流	消費生活	総合センタ	一共同	『キャン・	ペーン	若者	首トラブル110番	<b>门</b> 多重值	責務110番	」を実施。
	昭和50年	E10月	東京都	生活物資品	害防止	表示(	の適正	化.及	び消費者被害救	済に関す	る条例を	 公布。
	平成6年								活条例」に変更		0 /N 1/1 C	- 110
	平成14年			生活条例。					当費者基本法」		施行される	5.
	平成19年			団体訴訟制		1 /2010-	. ~/1	- 71	12 H E T /A ] /	· i · //	- 11 - 10 G	•
	平成21年			安全法施行	, , , , , , , ,							
経過	平成24年			教育の推進	焦に関す	る法律は	施行					
在加				安全法の一				7 9	日公布			
	平成25年								/] ユ      関する法律の・	一部を改正	Fする法律	車施行
	平成26年					課徴金制				HI C 9X 1		+11511
	平成26年			《立 安全法改正				•/				
	平成28年			メエム以正 肖費生活セ								
			-								_	
							費者ト	ラブ	ルに対する啓発	活動の場	として、	消費者講座や
必要性	出前講座	怪等を	開催する	ことは重要	見である	, )						
	/ 1古兴	,	``	/ =	ち出かり		告點	_	非常點 へ 吃豆	上脚足、		
実施	(1直営	ı	)	( [	크몸ഗ項	あ台 🛡	吊剴		非常勤 〇 臨時	† 柳貝		
方法	1											
7374												

							(里1	立:十円)
_		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額	2, 072	4, 788	1, 243	1, 179	1, 282	3, 467	3, 303
算	①決算額(28年度は見込み)	1, 470	3, 308	897	816	874	2, 709	3, 303
24	②人件費等	4, 134	6, 488	3, 251	1, 808	2, 318	2, 309	
一次	③減価償却費	2, 760	2, 488	2, 549	845	975	1, 024	
決算額等	【事務分担量】(%)	95	80	79	25	30	30	
<b>会</b>	合計 (①+②+③)	8, 364	12, 284	6, 697	3, 469	4, 167	6, 042	3, 303
の	特国							
推	定 都	1, 038	2, 913	325		680		
移	源をの他							
1,5	一般財源	7, 326	9, 371	6, 372	3, 469	3, 487	6, 042	3, 303
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
績	消費者講座 人数	134	129	288	233	229	248	
の	消費者講座 回数	8	9	8	8	10	10	
推	出前講座 人数	741	540	975	1, 233	1, 277	1, 287	
移	消費者講演会 回数	1	1	0	0	0	0	

								1102
予算・浸	<b>央算の内訳</b>							
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)	平成28年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	啓発グッズ等購入費	810	報償費	消費者講座講師謝礼等	120		消費者講座講師謝礼等	256
役務費	消費者講座講師費用	58	需用費	啓発グッズ等購入費			啓発グッズ等購入費	2, 827
使用料等	会場使用料	6	役務費	消費者講座講師費用	58	役務費	消費者講座講師費用	130
						委託料	消費者講座委託	80
						使用料等	会場使用料	10

	指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
1			25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	拍標に関する説明
		1 消費者講座数	8	10	10	10	10	一般講座5回・地域連携講座3回 ・推進講座2回
4	標	② 出前講座回数	41	44	43	48	48	24年度後半より目標値=4回/月
		③ 講座等参加者数(人)	1466	1506	1535	1600	1600	消費者講座・出前講座参加者数

・高齢者の悪質商法の被害防止に重点を置くとともに、出前講座で各種団体の集まりにも積極的に出席し啓発を行い、関係機関とも連携強化を図る必要がある。・児童への消費者教育推進として、小・中学生への啓発を図るために、教育委員会との連携が重要であり、効標点点分・析課

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

「実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題	<b>夏点・課題の改善策</b>		
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
1	27年度以降も、計画的に各地区で の啓発事業を実施する。	27年度以降も、出前講座を各地区で 実施した。	28年度以降も、各地区で消費者被害防止のための啓発事業を実施する。
2	高齢者の消費者被害についての情報を幅広く周知するなど、関係機関、団体等と連携して、被害の防止を図る。	高齢者福祉課、地域の関係団体や 高齢者配食事業者と連携し、高齢者 の消費者被害防止の啓発事業を実施 した。	高齢者の消費者被害について、わかりやすく事例等をあげながら最新の情報を提供する。
3	講座の内容を検討し、小学生の消費	夏休み親子講座を充実し、体験型の 講座を4回実施した。	小学生を対象とした消費者講座を 継続し、児童の消費者教育を充実 する。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
28年度	29年度	7 規に がくの武功・忠元寺
重点的に推進	重点的に推進	消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓 発活動の場として実施する当該事業の優先度は極めて高い。

況議会		
況 (要旨)状		
扒		

N<sub>0</sub>1

主要事業	ŧ		事務事	業コ	ード	0;	5-01-35	戦略に	プラン O t	協働	〇業務	〇財	務	〇人事
事務事第	<b>業名</b>	消費者	活動支	援事	業			部課名 担当者名	産業経済	<u>各部産業</u> 高橋	美振興課_	課長名 内線		<del>丹</del> 477
	を構成す			(	01-04-0	)2	消費者	舌動支援事	業					
<b>事</b> 務事業	業の種類	○ 新規	事業	( (	78年	<b>±</b> ∩		)	〇 建設事	業	0	それ以タ	トの糾	徐惠業
開始年度			1 O 平		<i>J</i> 20   1			根拠	消費者基			C10207	1 0 7 ME	11/11 <del>11</del>
終期設定		〇有(						法令等	荒川区消		体事業補	助金交付	<b>寸要</b> 綱	3
実施基準	<b>集</b>	■ 法令	3基準内	1 (	) 都基	隼内	● 区独	自基準	計画区分	•	〇計	画	●非	計画
行政	評価	分野			主業革業									
	体系	政策		• • •			経済づく	( 1)						
7.210		施策	09	_			費生活	46 <del></del> 15- 1	- 7 = 4161	LII -	<del>- 116 1</del>	L 7 /P #		** * 1 * * * 1
目的	すること							的で実施す 。	る事業に	対し、≜	事業に安	する栓質	:w—	部を補助
対象者等	荒川区洋	肖費者団	体											
内容	(3) (4) ·補助金 (1) ·補助金 (1) (1)	消費者される。 費録体間交( ででででする。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	のれ運と対別を 場がでいる は対会は は は は は は は は は は は は き は き は き は き は	かる定てな研 実がら。めのる修 施、る事る会 に名	消費 (2) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	三活名又定 、 費を	以上の会れ はいられて 施設見等 の実施する	列上を図る 員で組織さ いに準ずる いる。	れている。 ものがある 消費生 とし、その 助金の交付	活展、	不用品再 30,000P	利用交換	!会。 とする	5 .
経過	平成11年	度事	業名を	「消	費者啓	発事第	巻」から	「消費者活	動支援事	業」に変	変更。			
必要性	消費者 必要であ		動や消	費者	団体の	育成を	を推進す	るため、消	<b>付費者団体</b> を	が行う፤	事業に対	して支援	をす	ることは
実施方法	(1直営 区が報		) ·交付し	、消			場合 ● 目主的に	常勤 ● 事業を実施	)非常勤( iする。	) 臨時	職員)			

\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

		$\sim \sim -$	00	0155	0F <del>/</del>	00 <del></del>	~~ <del>~</del>	
-		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額	42	42	42	42	42	42	28
算	①決算額(28年度は見込み)	6	0	0	0	0	0	28
2+	②人件費等	258	339	110	83	0		
大	③減価償却費	145	124	65	34	0		
好好	【事務分担量】(%)	5	4	2	1	0		
決算額等	合計 (1)+2+3)	409	463	175	117	0	0	28
の	特 国							
推	本							
推移	源 その他							
	一般財源	409	463	175	117	0	0	28
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績	講演会・展示会(件)	1	0	0	0	0	0	0
の	消費生活展(件)	_	-	_	_	-	_	_
推								
移								

予算・決											
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
負担金		0				負担金補助等	補助金	28			

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>養</b>		指標に関する説明
指			25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	1日保1〜 対りの武功
	1	申請件数	0	0	0	4	4	28年度は予算ベース
標	2							
	3					·		

(指標分析)問題点・課題				こより消費者団体 よい状況である。	が減少	い、消費	者団体活動な	が困難にな	なってきている。	
施 状況 の実	(実施 未実施区 :	18 千代田区	区 • 台東区 •	未実施 大田区・練馬区	4	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策				
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
1		消費者団体の継続についての意思確 認を実施した。	消費者活動支援団体について周 知し、新たな団体の登録を推進す る。		
2					
3					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
28年度	29年度	万類にプいての説明・息見寺				
継続	継続	消費者団体の自主的・主体的な活動を支援するために必要である。				

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
状	

				alle a			I				No1
主要事業	<u>業</u>		事務事:	<u>業コード</u>	05-	01–36		ラン 〇 🏗		<u> </u>	〇人事
事務事業	業名	消費者	相談事業	É			部課名 担当者名	産業経済	f部産業振興課 高橋	課長名 内線	<u>丹</u> 477
+ 7/4 + <del>**</del>	· + + + + +	フル市ツ	- 47	01-05-	01   消	肖費者村	<u>-                                    </u>		1-3 11-3	1 5 425	
	を構成す 事業コー										
											til the second
	業の種類			( 〇 28年)				〇建設事		<u>それ以外0</u>	
開始年			1 〇 平月	火	61 호		根拠 法令等	消費者基センター			区消費生活
終期設定実施基準		○有●	<u> </u>	〇 都基				計画区分		<b>養者相談</b> ■	非計画
	•	分野		産業革業		)	日本年	可凹区刀	O āl		チョー 四
	(評価	政策	05	活力ある	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	済づく	<u>' []</u>				
事業	体系	施策	09	安心安全			. ,				
	区民等		生活に				及びメール	で受け付け	ナ、情報提供や	助言、あっ	旋、他機関
	への紹介	トを行い	、区民	の生活安定	· 向上	を図る	。深刻化す	る多重債剤	<b>努問題に対応す</b>		
目的	多重債務	<b>务特別相</b>	談窓口で	を開設し、	相談体領	制の整	備・充実を	図っている	<b>3</b> 。		
対象者						る事務	所を有する	5団体。			
等				るものは際		1471	. •				
				で区長が必				On+ 17n+	157 / 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	C=+ 00 /	-\
									:15分(受付は1 !・第4金曜日、		
	71 102 -										
	• 相談茧	)務体制	:特別耶	哉非常勤職	員とし <sup>-</sup>	て月16	日勤務				
							のみなし合				
内容									肖費生活コンサ		3資格のうち
								沽相談爭	<b>务に従事した経</b>	<b>験者</b> )	
	・消費生活相談員:4名(上級相談員2名・相談員2名)										
	   昭和61年	F/18 #	年三二字 : 出	弗多坦沙里	自体西纲	の生は	≧、消費者村	1談安の50	'署		
	平成9年			負有怕談差    相談員を1				1 秋王 い 改	. 但		
	平成14年						ョス こ、パイオネ	ヘット端末	機導入		
	平成20年			よる多重値							
	平成21年			相談員を2							
経過	平成21年			創設。消費					貴者ホットライ		
	平成22年								び情報コーナー	を増設	
	平成26年 平成28年						レビル⇒本原		一条例施行規則	の体行	
	平成28年						が一位のほう			リレンルセイン	
	'****			耐楽   (石)				/ (	「日中文义。		
	当弗开兰							ᄪᇫᄼᄼᆉᇅ	大人出弗老改会	けぶ声をつ	カでもで
心面性	冲食生活 	りの女正	∠□上□	りにØ)、専	门怕談	貝によ	る消貨有問	退への対	芯や消費者啓発	は必安个り	火である。
必要性											
	, , <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , </del>			,	- 24 - 15	^ -	¥¥1 <del>-</del>		> EF-04-EF-1		
実施	(1直営	i	)	(直	営の場	台●	常勤 ●	非常勤(	) 臨時職員 )		
方法											

<u>(単位</u>:千円)

							\—-I	<del></del>
_		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額	15, 798	11, 115	11, 114	10, 922	10, 979	11, 396	14, 752
算	①決算額(28年度は見込み)	14, 974	10, 895	10, 704	10, 827	10, 893	11, 246	14, 752
241	②人件費等	3, 715	5, 490	3, 142	1, 808	1, 545	1, 539	
沃   答	③減価償却費	2, 324	2, 333	2, 420	845	650	683	
日 安石	【事務分担量】(%)	80	75	75	25	20	20	
決算額等	合計 (①+②+③)	21, 013	18, 718	16, 266	13, 480	13, 088	13, 468	14, 752
の	特 国							
推	定都	8, 364	4, 889	5, 203	7, 720	7, 456		
移	源   その他							
12	一般財源	12, 649	13, 829	11, 063	5, 760	5, 632	13, 468	14, 752
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
績	相談件数	1346	1336	1212	1292	1262	1258	
の	多重債務相談件数	178		97	81	88	81	
推	内弁護士相談	70	49	42	45	49	45	
移								
	·							

予算・決											
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
	相談員報酬	8, 958	報酬	相談員報酬	9, 156	報酬	相談員報酬	12, 132			
	社会保険料	1, 262	共済費	社会保険料	1, 294	共済費	社会保険料	1, 752			
	弁護士謝礼	487	旅費	相談員旅費	81		相談員旅費	141			
	相談員旅費	15	需用費	消耗品費	66	需用費	消耗品費	49			
需用費	消耗品費	85	役務費	弁護士謝礼等	547	役務費	弁護士謝礼等	548			
委託料	ポスター等作成委託	61	委託料	ポスター等作成委託	67	委託料	ポスター等作成委託	83			
負担金補助等	相談員研修受講料	25	負担金補助等	相談員研修受講料	35	負担金補助等	相談員研修受講料	47			

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指		事務事業の成業とする相標石	25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	1日保1〜 対りの武功
	1	相談件数	1292	1262	1258	1300	1300	新規受付件数のみ(来所・電話・ HPでの受付件数)
標	2	内あっ旋件数	190	235	207	250		あっ旋=消費者と事業者の主張を調整し解決に向けて交渉すること
	3							

問題	点・課題の改善策				
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
1		22年度から情報通信サービスでのトラブルなど高度に専門的な相談が多い。相談のスキルアップのために研修を受講推奨している。	消費者相談の質の確保及び向上のため、国民生活センターの宿泊研修や東京都研修に参加し相談員のスキルアップを図る。		
2					
3					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
28年度	29年度	刀類についての説明・息兄寺					
重点的に推進	重点的に推進	消費生活の安心安全の確保のため、消費者問題への対応や解決、消費者 啓発を図る当該事業の優先度は極めて高い。					

況 (要旨)	
<b>〜</b> 会	
要質	
自問	
<b>ジ</b> 状	

N<sub>0</sub>1

主要事業	Ę	1	事務事	業コード	: (	05-01-37	戦略プ	ラン〇	協働	〇業務	〇財	務	<u>NOI</u> ○ 人事
事務事業		電気用品					部課名 担当者名		斉部産業 高橋		課長名		<u>丹</u> 477
	を構成する事業コー												
	きの種類					27年度		〇建設署	事業	0	それ以外	の継	続事業
開始年度		●昭和		<u></u>	3	6年度	根拠	 電気用品	品安全法				
終期設定		○有●		O +/n:	###	年度	法令等			0.513		<b>A</b> JL:	=1 ==
実施基準	트	●法令			基準内 直新都可	_ ● 区独 =	日基準	計画区分	ĵ`	O 計i	<u> </u>	● 非	計画
行政 事業		<u>分野</u> 政策	<u>Ⅲ</u> 05			」 域経済づく	( IJ						
尹未		施策	09			肖費生活							
目的	主的な活 うにする	動を促進	生するこ				とともに、 気用品をな						
対象者 等	電気用品	<b>Ы販売事</b> 簿	<b>美者</b>										
内容	2 販売 販売 定様 区長は 査等を行	S電圧等 <i>0</i> 、電気用	り事務所 り店舗、 り表示に 品安全 をの結り	所への立 営業 こついて 法第5で 関不適合	ち入り 大事を を を を な の 足 び 違	所又は倉 行う。検 2 及び同況 反等が確	庫に立ち入 査終了後に 装施行令第で 認された場	、電気用 5条の規定	品調査表 定に基づ	長を作成 <sup>-</sup> き、販売	する。 事業者に	こ対す	<sup>-</sup> る立入検
経過	事 平 1 2 高 3 4 成 1 2 高 4 成 1 4 成 1 2 6 4 成 1 2 6 4 成 1 2 6 4 成 1 2 4 0 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 0 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	型の特例に 54月1日 54月1日 54月日 54月日 54月1日 54月1日 54月1日 54月1日 54月1日日	□ 締録が関合 東地 財 法・く 関 連 東地 東 は 東 は 東 は 東 は 東 は 東 れ 東 な 度 化 気 都 主	る条の「大きなのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、り、いいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	が 品度 府回の取件 いい おり	された。	音に対する立 要領制定 安全法の一部	こ。 別度へ変見 選関制度の 立入検査写 のなるでは、 ないでは、 ないでは、 はいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もいでは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。	更された D導入。 実施要領 委譲され	。(規制 (経済産 た。	は緩和を	された	京東京都の
必要性	電気用品	安全法(	基づき	を、区長	は、立	入検査を	行い、都知	事に報告	すること	<u>-</u> となっ <sup>-</sup>	ている。		
実施 方法				書を提示	し、販		常勤 ● 店舗、営業				ち入り、	電気月	用品につ

							\ <del></del> 1	<del>''</del> .         /
_		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額	_	_	_	_	_		
算	①決算額(28年度は見込み)	_	_	_	_	-	_	
2+	②人件費等	290	339	302	278	232	231	
沃   哲	③減価償却費			161	135	98	102	
日 <del>月</del> 日日	【事務分担量】(%)	4	4	5	4	3	3	
決算額等	合計 (①+②+③)	290	339	463	413	330	333	0
の	特 国							
推	定都							
移	源   その他							
	一般財源	290	339	463	413	330	333	0
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
績	立入販売事業者数(店舗数)	4	3	2	4	3	4	
の	検査数	22	34	33	21	21	21	
推	違反販売事業者数(店舗数)	0	0	0	0	0	0	
移						-		

予算・決												
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
		1										

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
指			25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	伯保に対りる武ツ
	1	立入検査数	21	21	21	25	25	
標	2							
	3						-	

(指標分析)問題点・課題	対象																	た、こと		譲 し
他区の実	(実)	施	22	2	区		未	実旅	ħ.	0	区		不明		0	区	.)			

問題	問題点・課題の改善策											
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容									
1	平成27年度は尾久地区を予定す る。	尾久地区の商店街を中心に立入検 査を実施した。	平成28年度は、日暮里地区を予 定している。									
2												
3												

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
28年度	29年度	万類にプいての説明・思兄寺
継続	継続	電気用品安全法に基づく事務である。

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
~ 状	

No1

主要事業	Ě		事務事	業コード	0	5-01-38	戦略プ	ラン〇	協働	〇業務	〇財	路 〇	人事
事務事業		ᆉ무;+					部課名			美振興課			<del>기</del>
争伤争者	<b>卡</b> 伯	引 里 冮	にをフ	く事前調査	<b>■</b>		担当者名		高橋		内線	4	77
事務事業	を構成す	る小事業	名										
	事業コー					<u> </u>							
<b>主</b>	美の種類	○新担	車業	( O 28 <del>1</del>	E 使 C	】 )27年度	)	〇建設	車業	0	それ以外	の継続	車業
開始年度			<u>[                                    </u>				根拠		于木		(1000)	· O ン 小匹 小りし	于木
終期設定		〇有		120			法令等	計量法					
実施基準	<u>į</u>		基準内	〇都	<b>基準内</b>	●区独	 自基準	計画区分	<b>分</b>	〇計	画	<ul><li>非計i</li></ul>	画
纪功	:評価	分野	Ш		新都市								
事業		政策	05	10111		は経済づく	. IJ						
7/		施策	09			費生活		/m ·				"	
							量の実施を						
目的							町村長は、 府県知事に					の正期が	央宜し
	05129	V) 3V DI	里加の	双で手削	・明旦		が水がずに	+11 1 2 0	,	a	<b>v</b> •		
	取引又は	は証明に	「はか	り」を使	用しては	ハる事業	所						
対象者	7,7,512410	нш >31. –	10110	,, ,,,	., .	0 1 2 1	71						
等													
							の事前調査	→ 19	9、21、2	23、25年	度実施。		
	・業務用	はかり	(特定	計量器)	_ 23年』	<b>变 450件</b>	±11.4± ///.		#4m +++ 4r/r				
							製造、鮮魚	、精肉、	惣菜等				
				計量器)		度 450件 一 鮮色	- 、精肉、惣	<b>带生</b>					
市宏				貝亚属、 <i>.</i> 計量器)		变 728件		木寸					
内容							、一、鮮魚、	精肉、	惣菜等				
	・定期事												
				用の有無		/ <b>-</b>	Late I by Ib a			e ster			
	2 仅	閉用して	いる」	はかり」	の種類	(電気式)	、機械式)	、最大量	れる量、	、台数			
							る取り扱い						
							に使用する					合される	るよう
							いこととさ いることを					中 が 合同	ひゃわ
							いることを の方に判断					及り、周  古	又で10
経過	1 /2010-7	-11/1/2	, 四十 マン 小匹 !		JU . C.	, Killia				IX /3 · IX · /	J10120		
小土儿巴													
	計量法	に基づ	き、区	市町村長	こ事前	調査及び	都道府県知	事への報	告が義	務付けら	れている	0	
必要性													
	(1直営		)	(	直営の	場合 ●	常勤 ●	非常勤	〇臨時	<del></del>			
実施	事前調	査は、	事業ご	とのリス	トで無何	作為抽出	し、計量器	定期検査	事前調	査用往復.	ハガキを	送付する	る。事
方法				東京都計									-

\_\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算	予算額	0	45	0	45	0	0	0
算	①決算額(28年度は見込み)		45		42	0	0	0
24	②人件費等		0	0	289	0		
	③減価償却費		0	0	338	0		
<del>昇</del>   菇	【事務分担量】(%)		0	0	10	0		
決算額等	合計 (1)+2+3)	0	45	0	669	0	0	0
の	特 国							
推	本							
推移	源 その他							
	一般財源	0	45	0	669	0	0	0
実績	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
績	事前調査件数	0	450	0	420	0	728	0
の								
推								
移								

予算・決												
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
楓姆		10, 106	報酬		6, 860	報酬		6, 946				
共済費		1, 515	共済費		1, 014	共済費		1, 012				
旅費		219	旅費		388	旅費		446				
需用費		791	需用費		728	需用費		1, 173				
負担金補助等		118	役務費		76	役務費		33				
			負担金補助等		99	委託料		100				
						負担金補助等		212				

		事務事業の成果とする指標名		指標の推	移		指標に関する説明
指		125年度   26年度   27年度   28年度   日候他		目標値 (28年度)	1日保1〜 対りの武功		
	1	事前調査件数	420	728		800	隔年実施
標	2						
	3						

(指標分析)問題点・課題		いては、	保健所	(食品衛生係)	と連携して	実施する	る必要性がある	<b>5</b> .		
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題点・課題の改善策											
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容								
1	保健所と連携して計画的に実施	薬局が新たに対象となったため、件 数が増加した	隔年実施のため、次年度の予算計 上								
2											
3											

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
28年度	29年度	力規に グい C の 武功・ 忌元寺
継続	継続	計量法に基づく事務である。

況 (要旨)	
〜会	
要質	
旨問	
) 状	

No1

主要事業	Ę		事務事	業コ-	ード	05	5-01-39				つ協働	〇業務	〇財	務	〇人事
事務事業	<b></b> 人	家庭用	品の品	質表示	に関す	<sup>-</sup> る検	查事務	部課名		産業績		業振興課			丹
				1		 		担当者	名 ]		高橋		内線		477
	を構成する			<b>-</b>											
及ひ予昇	事業コー	r (28 <sup>2</sup>	+度)												
	美の種類				28年度		27年度			〇建記	ひ事業 (	0	それ以タ	卜の糺	<b>継続事業</b>
開始年度			<u>口 〇 平</u>	- 成				根拠		家庭用	1品品質表	表示法			
終期設定 実施基準		<u>○有</u>			±7 ₩ :#		年度	法令等						<b>→</b> -1	<u></u> Lian
夫他奉华	Ε	→ 法一分野	<u>令基準内</u> ; ┃ Ⅲ		<u> </u>		〇区独	日基华		計画区	<u>፡                                    </u>	〇計	<u> </u>	● ∄	計画
	評価	政策					経済づく	· []							
事業	体系	施策			<u>心安全</u>			. ,							
	一般消							の購入に	際	し不測	の損失を	被ること	のないよ	うに	、事業者
目的		品の品	間質に関	する表	長示を通	直正に	行うよ	う要請し	、-	一般消	費者の利	益を保護	すること	を目	的とす
Пнэ	る。														
	소n ᆂ 樂 크	411111111111111111111111111111111111111	2年半	<del>- ====</del> ================================	6ルルコ	= ** =	۷۱								
对家石	卸売業者	以がり	ノ炏冗未	111 (一	一放り	C 未 在	1)								
等															
	1 立入	、り検査	を及び遃	正化指	旨導										
			)実績報		de alar										
	24年	度 枝	全実施								目・288作		化一业口	10)	<b>\</b>
	<b>烩</b> 本頂日	1.丰石										具 12 雑 :者及び店			
内容	快旦快口						表示品の:		0)	日生1八	ル、貝口	カスい石	貝の広に	א ניא	のと言葉、
內台	対象品目								機材	戒器具	17 雑貨	工業品30	)		
									4 ई	条の規	定に基づ	き、販売	業者に係	る指	導、立入
	検査等行	い、者	郷知事に	報告す	ナること	ことな	いってい	る。							
	<del></del>	-1 🗆 00		<del></del>	□ ££ ±	_ ,_	♠ +□ /.	876 <del>- 1</del> 1		±44E =	- *		.00 /84-1	7	
	平成12年	-1月20			品負表 ₹4月 1			, 欧正 5 』	ι,	稚貝_	L耒品に多	家庭用浄水	くおか川れ	<b>つる</b> 。	)
	平成12年	E4月1E				—		区長委仟	条耳	頂が廃	止され「	特別区に	おける東	京都	『の事務処
	1 774 - 1	.,,						用された		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ • •				
	平成21年											業省から		に変	更。
経過	平成24年	4月1日	3 地域	主権改	女革に住	半い家	で 庭用品	品質表示	法(	の一部	が権限委	譲された	0		
	家庭用	品品質	<b>〔表示法</b>	に基づ	づき、区	医長は	t、立入 <sup>;</sup>	検査を行	い、	都知	事に報告	すること	となって	いる	) <sub>o</sub>
必要性															
										_				_	
	(1直営		)		(直言	営の場	易合 ●	常勤	lacktriangle	非常勤	) 〇 臨時	職員 )			
実施													等)の責	任者	に対して
方法	立入検査	証を挑	是示して	行う。	このた	こめ立	乙人検査	の趣旨を	+:	分説明	する必要	がある。			

						( <del>-1-</del> 1	<del>''</del> .         /
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	_		_	_	_		
①決算額(28年度は見込み)	_	_	_	_	_	_	
②人件費等	290	339	302	278	232	231	
③減価償却費			161	135	98	102	
【事務分担量】(%)	4	4	5	4	3	3	
	290	339	463	413	330	333	0
特 国							
<sup>走</sup> 都							
源   その他							
	290	339	463	413	330	333	0
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
検査実施店舗等数	12	11	5	7	6	10	
検査実施品目数		49	48		36	41	
検査点数	310	253	288	95	73	109	
不適正件数	0	0	0	0	0	0	
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	①決算額 (28年度は見込み) ②人件費等 ③減価償却費 【事務分担量】 (%) 合計 (①+②+③) 時 国	予算額       -         ①決算額(28年度は見込み)       -         ②人件費等       290         ③減価償却費       4         【事務分担量】(%)       4         合計(①+②+③)       290         時間       国際である。         ・般財源       290         事項名       22年度         食査実施店舗等数       12         食査実施品目数       47         食査点数       310	予算額       -       -         ①決算額(28年度は見込み)       -       -         ②人件費等       290       339         ③減価償却費       4       4         【事務分担量】(%)       4       4         合計(①+②+③)       290       339         時間       国       339         一般財源       290       339         事項名       22年度       23年度         食査実施店舗等数       12       11         食査実施品目数       47       49         食査点数       310       253	予算額     -     -     -       ①決算額(28年度は見込み)     -     -     -       ②人件費等     290     339     302       ③減価償却費     161       【事務分担量】(%)     4     4     5       合計(①+②+③)     290     339     463       財源     290     339     463       その他     -     -     -       一般財源     290     339     463       事項名     22年度     23年度     24年度       食査実施店舗等数     12     11     5       食査実施品目数     47     49     48       食査点数     310     253     288	予算額     -     -     -     -       ①決算額(28年度は見込み)     -     -     -     -       ②人件費等     290     339     302     278       ③減価償却費     161     135       【事務分担量】(%)     4     4     5     4       合計(①+②+③)     290     339     463     413       財源     290     339     463     413       本の他     -     -     -     -       一般財源     290     339     463     413       本の他     -     -     -     -       金書実施店舗等数     12     11     5     7       食査実施品目数     47     49     48     37       食査点数     310     253     288     95	予算額       - <th>22年度     23年度     24年度     25年度     26年度     27年度       予算額    </th>	22年度     23年度     24年度     25年度     26年度     27年度       予算額

予算・決	夬算の内訳									
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)				
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指		争伤争未の成木とする指標石	25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	1日保1〜1月り る武功
	1	立入検査点数	95	76	109	100	100	
標	2							
	3							

(指標分析)問題点・課題	対象																	た、こと		譲 し
他区の実	(実)	施	22	2	区		未	実旅	ħ.	0	区		不明		0	区	.)			

問題	点・課題の改善策		
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
1	平成27年度は尾久地区を予定す る。	尾久地区の商店街を中心に立入検 査を実施した。	平成28年度は、日暮里地区を予 定している。
2			
3			

事務事簿	業の分類	分類についての説明・意見等
28年度	29年度	力規にプいての説明・思元寺
継続	継続	家庭用品品質表示法に基づく事務である。

況 (要旨)	
〜会	
要質	
旨問	
) 状	

No1

主要事第	ŧ		事務事	事業コ-	ード	05	-01-40	戦略プ	ラン〇	協働	〇業務	〇財		
事務事業	<b></b> と 名	ガス国	事業法に	関する	事務			部課名	産業経	済部産業	振興課		丹	
71071	N II	/5/ -		1217	7-10	-		担当者名		高橋		内線	477	
事務事業	を構成する	る小事	業名											
及び予算	事業コー	ド(28:	年度)	<b>-</b>										
事務事業	*の種類	〇 新:	担事業	(0	28年度		27年度	)	〇建設	重業	0	それじか	の継続事業	<u> </u>
開始年度			<u>元子</u> 和 ● 平		20 1 13			根拠				C1027	<b>以作业</b>	_
終期設定		<u>〇</u> 有		,,,,				法令等	ガス事業	<b>某法</b>				
実施基準			令基準内	O F	都基準		〇区独		計画区分	· ·	〇計	迪	● 非計画	
<b>⊘二π</b> Ε	·=亚/ <del>亚</del>	分里	ř II	[ 産	業革新	都市				•				
	:評価 :体系	政策		5 活	力ある	地域	経済づく	. IJ						
<b>学</b> 未	一个不	施策	₹ 09	9 安	心安全	の消	費生活							
										を規制す	「ること	によって	、公共の安	全
目的	を確保し	、あ <sup>7</sup>	わせて公	害の防	近を図	図るこ	とを目	的としてい	る。					
Пнэ														
対象者	ガス器具	等の	販売事業	者(P	STO	Gマー	-クの確	認)						
等														
	4 05 =	<del>- + **</del> -	± 1, 5 ±	14 の仙	L 10-									
			者から報 者の事務			7. (.) <del>1.</del>	本							
								歯に立た ス	니 救井	ガマ 田界	目につ	いて、国	が定めた技	紺
								単に立る人 立入検査等		TO VO MI	1 <del>50</del> 10 0	U · C 、 <u>I</u>	77.107723又	ניוין
								サスト はいまい めんしょう かた場合に		書を提出	ける。			
内容		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7	-~	, ,		· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			, 00			
ים ניו	区長は	、ガス	事業法	第47:	条及び	同法	拖行令第	[119条	3項の規	定に基づ	き、都市	ガス用詞	景について	こ立
	入検査等	を行り	い、都知	事に執	きょう	ること	となっ	ている。						
	平成24年	4月11	日 地	边域主権	を ひ革に しょうしょう しょうしょう しょうしょ しょうしょ しょうしょ しょうしん しょうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゃ しゃ し	こ伴い	、ガス	事業法の一	部が権限	委譲され	いた。			
<b></b>														
経過														
	ガフ車巻	÷注1	甘づき	⊽.E I-	٠ ٠٠ ٠	1.	えたい	、都知事に	起生する	- L L+	こってい	Z		
心事性	ハヘ <del>サ</del> ま 	一大一	至 ノこ、	<b>公文</b> は	· 、 <u> </u>	八快道	L @ 1] U \	· 即재ᆍI~	#K□9 @	) / <sub>c</sub>	r-2 C () 1	<b>る</b> 。		
必要性														
	, ,		•		, 4 .	w = '-		MC#1 ~	-11- M2 #41	0 =====================================				
実施	(1直営		)					常勤●					I 1 1 1 -	
方法							業者の	店舗、営業	所、事務	所又は倉	庫に立	ち入り、	都市ガス用	器
7374	具につい	۱۲、	表示の有	無の特	食金を行	丁つ。								

								<u> </u>
_		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額			_	-	-		
算	①決算額(28年度は見込み)			_	_	-	_	
241	②人件費等			302	278	232	231	
<b>)</b> 次	③減価償却費			161	135	98	102	
安石	【事務分担量】(%)			5	4	3	3	
決算額等	合計 (①+②+③)	0	0	463	413	330	333	0
の	特国							
推	定都							
移	源   その他							
	一般財源	0	0	463	413	330	333	0
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
績	立入販売事業者数			1	2	1	1	
の	検査数			6	5	2	1	
推	違反販売事業者数			0	0	0	0	
移								

予算・決	決算の内訳								
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
		1							

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指				26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	14 保に対りる武労
	1	立入検査数	5	2	1	2	2	
標	2							
	3							

(指標分析)問題点・課題	4年度から、 効率よく他法 また、液化	消費生活 との関係 と石油ガス	用製品安全 を考慮し行	᠍気用品安全法、 含法、ガス事業浴 行うことが望まし 業については、 よい。	去、液化 <sub>し</sub> い。	石油ガス	に関する事務	外による!	立入検査事	務が増えた。
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策										
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容								
1	平成27年度は尾久地区を予定す る。	尾久地区の商店街を中心に立入検 査を実施した。	平成28年度は、日暮里地区を予 定している。								
2											
3											

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
28年度	29年度	力規に グい C の 武功・ 忌元寺
継続	継続	ガス事業法に基づく事務である。

況 (要旨)	
〜会	
要質	
状	

N<sub>0</sub>1

主要事業	ŧ	事務	事業コード	05-01	1-41	戦略プ	ラン 〇 協信	動	業務	〇財務		NOI 人事
事務事第	<b></b> 【名	液化石油ガス	スに関する事:	務		部課名 旦当者名	産業経済部 言	『産業振 『橋		果長名 内線	<u>₽</u> 47	
		る小事業名 ド(28年度)										
事務事業		〇 新規事業	( 〇 28年)				〇 建設事業			れ以外(		
開始年度		○昭和 ● □	平成	24 年月		拠	液化石油ガ		安の確保	及び取る	引の適う	正化に
終期設定		○有●無		年月		令等	関する法律					
実施基準	<u> </u>	● 法令基準[			区独自:	基準	計画区分		〇 計画		非計画	1
行政	評価		Ⅱ 産業革業		_							
	体系			5地域経済		)						
• 11.		2		との消費生	_		4114 T - 20C -	+ + += +	u <b>-</b>	1 1- 1 1	· · · · · ·	<b>-</b> 74
目的		肖費者への液化 ■故を防止する								とにより	り、液11	2.4 油
対象者 等	液化石油	ョガス器具等 <i>(</i>	の販売事業者	(PSL	P G マ	一クの確	認)					
内容	2 販売 販売 検査を行 区長は	Ē事業者から转 Ē事業者の店 Ē事業 Ē事。 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下 ○ 下	§所への立ち 浦、営業所、 ガスの保安の	事業所又 確保及び	は倉庫 取引の	適正化に	関する法律領	第83第				
経過	伴う経済 めるため の整備に	三4月1日 の自主性及びほ 所産業省関係政 のの改革の推立 に関する省令の 関する法律の一	改令の整備に 進を図るため 平成 2 4 年紀	関する政 の関係法 B済産業省	令(平成 律の整 (1)令弟 2	t 2 4 年政 備に関す	文令弟96号 る法律の一	号) 及び <sup>対</sup> 部の施行	也域の自 庁に伴う	主性及び 経済産業	が自立性 美省関省	±を高 貧政令
必要性		油ガスの保 <sup>を</sup> ることとなっ		取引の適	正化に	関する法	律に基づき、	、区長に	は、立入	検査を行	テい、者	<b>『知事</b>
実施 方法		) は、身分証明 いて、保管	明書を提示し	、販売業			非常勤 〇   所、事務所)			入り、浴	—— 该化石油	曲ガス

\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額			_	_	_		
算	①決算額(28年度は見込み)			_	_	_	_	
2+1	②人件費等			302	278	232	231	
<b>)</b> 次	③減価償却費			161	135	98	102	
安田	【事務分担量】(%)			5	4	3	3	
決算額等	合計 (①+②+③)	0	0	463	413	330	333	0
の	特 国							
推	定都							
移	源   その他							
15	一般財源	0	0	463	413	330	333	0
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
績	立入販売事業者数			1	2	2	1	
の	検査数			2	5	2	3	
推	違反販売事業者数			0	0	0	0	
移								

予算・決	決算の内訳								
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)		平成28年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
		1							

			事務事業の成果とする指標名			指標の推	<b>養</b>	指標に関する説明	
ŧ				25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	伯保に対りる武ツ
		1	立入検査数	5	2	3	3	3	
村	票	2							
		3							

(指標分析)問題点・課題	年度から、消率よく他法と また、液(	費生活用 の関係を と石油ガス	製品安全法 考慮し行う	うことが望ましい 業については、	液化石 <b>`</b> 。	油ガスに	関する事務に	こよる立力	入検査事務	法に加え、24 所が増えた。効 はほとんどな
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策											
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容									
1	平成27年度は尾久地区を予定す る。	尾久地区の商店街を中心に立入検 査を実施した。	平成28年度は、日暮里地区を予 定している。									
2												
3												

ſ	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
	28年度	29年度	万規についての説明・思元寺
	継続	継続	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務である。

況 (要旨)	
〜会	
要質	
状	

No1

十一十十	¥		古沙古	- <del>**</del> - 1	, (	05-01-42	出上 四夕 一	2= \ .   C	ト ↓カ ほ↓	〇 类 改	O 8±3		<u> </u>
主要事業	Ē	出弗什		業コート				ラン【		〇業務	田田夕		、争
事務事業	<b></b>		活用器!	品安全法	に関り	る快全争	部課名 担当者名			美振興課_	課長名	<u>丹</u>	
		務				1	担ヨ有石		高橋		内線	477	
	を構成す												
及び予算	事業コー	ド (28年	:度)										
事務事業	*の種類	〇 新規	事業	( ) 28:	年度 (	27年度	)	〇建設	事業	Ω	それ.以外	の継続事	業
開始年度			」				根拠				Ç 1/075(7)	42 44 <u>1</u> 170 <del>1</del> 7	<u> </u>
終期設定		〇有(				年度	法令等	消費生	活用製品	安全法			
実施基準	 Ĕ		基準内	〇 都	基準内	〇区独		計画区	<del>分</del>	〇計	画	● 非計画	
4=.π <i>h</i> -	·=亚/≖	分野	Ш	産業基	直新都市	ī		•				•	
行政 事業		政策	05	活力を	ある地域	域経済づく	( IJ						
尹禾	一件不	施策	09	安心图	安全の消	肖費生活							
							身体に対す						
目的							用製品の安		確保につ	き民間事	業者の自	主的な活	動を
Пно	促進し、	もって	一般消	費者の利	益を保	護するこ	とを目的と	する。					
対象者	特定製品	品の販売	:業者(	一般小売	業者)								
等													
	同じさ	3 K + #	※ リー '卒	<b>人 1 4 日</b>	の半曲	上江 田制	口穴人担也	I	<u> </u>	<b>7 5</b> )	<b>の 士 二 印</b>	士亡は カ	++ <del> </del>
							品安全規制 が求められ						
				うろして			が不められ 特定製品:			別特定製			100
				検制度】	日でコ	<b>)</b>	1寸足衣叫 .	Опп	147	/J) 15 AC 2001	ии . → ии	Н	
					化によ	り安全上	の支障が生	じ、特(	こ危害を	及ぼす恐	れの多い	製品の点	検を
内容							の説明をす				象製品:		~ _
ים ניו		_											
							事前連絡を				等)の責	任者に対	して
							の趣旨を十						
	· 区長に	は、消費	生活用	製品安全	法第4	1条及び	同法施行令	第14纟	条の規定は	に基づき	、販売業	者に係る	指
	得、立 <i>/</i>	、検査等	を行い	、都を経	田し国	に報告す	ることとな	つている	<b>်</b>				
	平成24年	4月1日	地域	或主権改革	直に伴し	\消費生活	5用製品安全	全法の一	·部(特定	製品と特質	定保守製	品)に関す	- <u>る①</u>
	報告徴収	2立	入検査	3製品	提出命	令の権限	が委譲され	た。					
経過													
	半 井	- 洋田制	ロタム	注に甘べ	+ D	<b>上</b>	売業者に係	て七冷	는 1 kg	本生また	1 \ <del>1</del> 777-	車に起生・	<del>+</del> 7
ᄼᆅ	月食分 こととな			広に奉 ノ	2、区	文は、炽	元未白に除	る拍导、	业人快:	旦守を打	い、砂刈	争に報言	9 0
必要性	/		۰.م ه										
宝佐	(1直営		)	-		場合●			〇臨時				
実施 方法							店舗、営業	所、事	務所又は?	倉庫に立	ち入り、	特定製品	と特
71 14	定保守集	品につ	いて、	表示の有	無の検	査を行う	0						

\_\_\_\_\_\_\_ (単位:千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予	予算額			_	_	_		
算	①決算額(28年度は見込み)			_	_	_	_	
241	②人件費等			302	278	232	231	
沃   哲	③減価償却費			161	135	98	102	
好好	【事務分担量】(%)			5	4	3	3	
決算額等	合計 (①+②+③)	0	0	463	413	330	333	0
の	特国							
推	定 都							
推移	源 その他							
	一般財源	0	0	463	413	330	333	0
実	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績	検査実施店舗等数			2	3	1	1	
の	PSCマーク確認			4	7	4	4	
推	特定保守製品		_	4	0	0	0	
移	不適正件数			0	0	0	0	

予算・決	夬算の内訳							
	平成26年度(決算)			平成27年度(決算)			平成28年度(予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
指			25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	伯保に対りる武明
	1	立入検査数	7	4	4	5	5	
標	2							
	3						-	

(指標分析)問題点・課題	象と	∑入 : な	検る	査注	対象 係事	ま業	法	い <sup>-</sup>	てに	ま、 入検	年	度事	ごろ務が	とに	まえ	別 た:	順(i	こ計 か、	· 動	を立率し	こく	る他	なと	どう	十画 ク関	的(係	と考	施慮	しれ	てい	vる i こ	٤			によい。	; <b>9</b> ;	対
施 状況 実		( !	<u></u> 実於	<u>t</u> ,		2	22			区				未	実)	<u>—</u> 施			0			<u> </u>			不同	 明			0			区	)				

問題	点・課題の改善策		
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
1	平成27年度は尾久地区を予定す る。	尾久地区の商店街を中心に立入検 査を実施した。	平成28年度は、日暮里地区を予 定している。
2			
3			

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
28年度	29年度	万規についての武明・忠元寺
継続	継続	消費生活用製品安全法に基づく事務である。

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
* 状	